

第3期日光市財政健全化計画の進捗状況について

「第3期財政健全化計画（平成28～32年度）」は、第1期計画（平成20～23年度）及び第2期計画（平成24～27年度）で取り組んだ「歳入の確保」及び「歳出の抑制」を基本的な考え方として引き継ぎ、合併算定替終了に伴う普通交付税の減収に備え、健全な市政経営の確立を目指して策定したものです。

当計画の進行管理については、国の合併算定替終了による影響緩和措置をはじめとする交付税制度などの動向に留意しながら、毎年度、計画期間における収支見通しを見直し実績と比較することで、本計画の効果を検証するとともに、最新の収支見通しに基づき歳出総額の削減目標額を見直すものです。

【第3期日光市財政健全化計画の4つの目標】

「第3期日光市財政健全化計画」では、財政健全化に向けた目標として、次の4つを掲げています。

- | | |
|------------------|--|
| ① 経常収支比率の引き下げ | 経常収支比率は、計画最終年度までに93%を下回ることを目標とする。 |
| ② 歳出総額の削減 | 普通交付税の合併算定替による上乗せ額8.4億円を基礎に、その減少に対応するため、各年度の削減目標額を定め、合併後の財政支援終了に備える。 |
| ③ 市債残高の圧縮 | 交付税措置の少ない通常債の借入を抑制するとともに、臨時財政対策債については各年度において、発行可能額に対し1億円以上の借入を留保する。 |
| ④ 財政調整基金繰入限度額の設定 | 財政調整基金からの繰入は、臨時の財政需要への対応分も含め、各年度において10億円未満を目標とする。 |

【4つの目標に対する進捗状況と評価】

平成29年度は、計画期間の初年度にあたり、その進捗状況は、4つの目標のうち、「順調」が2件、「やや遅延」が1件、「遅延」が1件という状況でした。

項 目	進捗状況	実 績 等
計画期間内に経常収支比率93%未満	遅 延	（経常収支比率）97.4%
歳出総額の削減額 8.4億円 （H29の削減目標額 0.8億円）	順 調	（削減額）職員人件費で約2.1億円を削減
市債残高の圧縮 （交付税措置の少ない通常債の借入抑制） （臨時財政対策債の各年度1億円以上の借入留保）	やや遅延	（市債借入額に対する交付税算入率）70.2% （臨時財政対策債借入留保額）留保額なし
財政調整基金繰入限度額の設定 （各年度とも10億円未満）	順 調	（繰入額）3億円

（進捗状況の判断基準）

- | | | |
|-------------|-------------|--------|
| ・目標値達成 | （目標値100%以上） | → 順 調 |
| ・ほぼ目標どおり達成 | （目標値の75%以上） | → 概ね順調 |
| ・目標を下回った | （目標値の50%以上） | → やや遅延 |
| ・目標を大きく下回った | （目標値の50%未満） | → 遅 延 |

①経常収支比率の引き下げについて

歳出における経常経費においては、人件費は減少したものの維持補修費や公債費が増加した一方で、歳入における経常一般財源は、普通交付税が減額となったものの、法人税や地方消費税交付金が増額となったことなどにより、前年度に比べ0.2ポイント減の97.4%と指数の改善が図れました。今後においても、計画期間の最終年度までには、目標としている数値を目指し計画に位置付けた歳入の確保や歳出の抑制の財政健全化施策を着実に実施して、さらなる指数の改善を図っていく必要があります。

②歳出総額の削減について

普通交付税の合併算定替の終了による影響額は、昨年度の見直し時点で8.4億円（H29の削減目標；0.8億円）と見込み、この額に見合う歳出総額の削減を計画に位置づけているところです。

平成29年度は、人件費の削減により目標額を上回る2.1億円の削減を図ることができました。

現在、国におきましては、市町村合併による行政区域の拡大に配慮して、合併算定替終了による財政への影響を緩和するための措置が実施され、平成30年度においてその影響額は6.8億円まで縮小しました。

このため、歳出総額の削減目標については、別表1の『年度別歳出総額削減目標額』のとおり見直したうえで、合併算定替終了後の財政運営に支障がないよう歳出総額の削減に取り組んでいく必要があります。

〈別表1〉 年度別歳出総額削減目標額

（上段：現行計画値）

下段：計画改定値

	平28	平29	平30	平31	平32	平33
削減目標額	1.7億円	0.8億円	(1.7億円) 0.9億円	(1.7億円) 1.4億円	(1.7億円) 1.3億円	(0.8億円) 0.7億円
累計	-	2.5億円	(4.2億円) 3.4億円	(5.9億円) 4.8億円	(7.6億円) 6.1億円	(8.4億円) 6.8億円
削減率	10%	30%	50%	70%	90%	100%

③市債残高の圧縮について

平成29年度は、交付税措置の少ない通常債の借入抑制は概ねできたものの、臨時財政対策債の1億円留保には至りませんでした。また、計画期間における市債残高は、庁舎整備等の大型事業の実施により増加が見込まれるほか、交付税措置のある合併特例債の発行可能額は残り少ない状況となっています。

このため、後年度における負担軽減を図るためにも、今後の地方債の活用においては、市債の緊急度や住民ニーズを的確に捉えたうえで、事業の集中と選択を徹底し、引き続き交付税措置の少ない通常債の借入を抑制するなどして、財政健全化を進めていく必要があります。

④財政調整基金繰入金について

平成29年度は、普通交付税の合併算定替の段階的削減の拡大による地方交付税の減などの要因により、財政の均衡と健全性を確保するため3億円の取崩しを実施しました。目標である基金繰入限度額の範囲内であったものの、2年連続での取崩しとなり、今後も取崩が必要な財政状況にあります。

本来、財政調整基金は年度間の財源調整のほか、災害や不測の事態により生じた経費の財源として確保する必要がありますので、今後も計画に位置付けた歳入の確保や歳出の抑制の財政健全化施策を着実に実施して、限度額を超える繰入とならないばかりか、取崩しを行わない財政運営を目指していく必要があります。

【普通会計の収支見直し（見直し後）】

平成30年度から32年度までの収支見直しについては、平成29年度の決算額をベースに昨年度の見直し時点で見込むことができなかった要素を加味し、別表2の『普通会計収支見直し』のとおりに見直しを行いました。

〈別表2〉 普通会計収支見直し

（単位：億円）

区 分		決 算			推 計		
		計画策定 年度	計 画 期 間				
			(上段:現行計画値) 下段:計画改定値				
		平27	平28	平29	平30	平31	平32
歳 入	市 税	131.7	133.3	(131.1) 135.3	(125.9) 134.7	(125.3) 134.4	(123.7) 133.9
	地 方 交 付 税	104.6	99.2	(95.6) 96.8	(94.4) 93.1	(95.7) 95.5	(96.0) 96.6
	国 ・ 県 支 出 金	77.6	77.7	(78.5) 73.6	(72.9) 75.1	(75.7) 70.0	(74.4) 72.7
	市 債	62.9	57.0	(89.1) 82.1	(91.3) 88.3	(49.7) 49.0	(40.4) 52.6
	財 調 基 金 繰 入 金	0.0	4.0	(12.4) 3.0	(9.3) 4.0	(12.1) 4.0	(9.2) 4.0
	そ の 他 の 収 入	76.3	75.7	(71.5) 74.1	(65.7) 85.0	(58.4) 75.4	(59.8) 72.4
	合 計	453.1	446.9	(478.2) 464.9	(459.5) 480.2	(416.9) 428.3	(403.5) 432.2
歳 出	人 件 費	82.3	80.9	(80.9) 78.3	(80.3) 77.9	(79.7) 77.3	(79.1) 78.7
	扶 助 費	66.9	69.8	(70.9) 70.1	(69.1) 68.4	(70.0) 68.8	(71.0) 69.3
	公 債 費	49.6	49.6	(50.9) 50.7	(53.1) 52.6	(56.8) 56.9	(57.9) 58.4
	建 設 事 業 費	80.9	69.8	(103.0) 88.3	(96.8) 103.3	(54.3) 51.7	(40.1) 59.2
	そ の 他 の 支 出	152.2	158.9	(172.5) 161.2	(160.2) 166.3	(156.1) 164.3	(155.4) 161.4
	合 計	431.9	429.0	(478.2) 448.6	(459.5) 468.5	(416.9) 419.0	(403.5) 427.0
形 式 収 支		21.2	17.9	16.3	11.7	9.3	5.2

（注）平成29年度以降の形式収支は、計画改定値により算出

〔収支見直しの主な変更点〕

《歳入》

- ・市税・・・・・・・・・・税目ごとに過去の実績や平成29年度の決算額をベースに推計
- ・市債・・・・・・・・・・想定される最新の事業計画に基づき見込額を変更
- ・財政調整基金繰入金・・・実繰入ベースの見込額で計上
- ・その他の収入・・・・・・・・各年度における寄附金や諸収入、前年度繰越金の収入見込額の影響などを反映

《歳出》

- ・人件費・・・・・・・・・・会計年度任用職員制度導入による影響を反映
- ・建設事業費・・・・・・・・想定される最新の事業計画に基づき計上（リサイクルセンター整備事業など）
- ・その他の支出・・・・・・・・高齢者福祉基金の造成や公共施設マネジメント計画に基づく施設の統廃合、長寿命化による影響などを反映

【見直し後の歳出総額削減目標に対する歳出抑制について】

歳出総額削減目標に対する歳出抑制については、別表3の『財政健全化に向けた歳出削減施策一覧表（見直し後）』に基づき実施し財政の健全化を推進していきます。

〈別表3〉 財政健全化に向けた歳出削減施策一覧表（見直し後）

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
普通交付税等縮減見込額（変更前）	△ 1 7 0 百万円	△ 2 5 2 百万円	△ 4 2 0 百万円	△ 5 8 8 百万円	△ 7 5 6 百万円	△ 8 4 0 百万円
普通交付税等縮減見込額（変更後）	—	—	△ 3 3 9 百万円	△ 4 7 5 百万円	△ 6 1 0 百万円	△ 6 7 8 百万円
縮 減 率	1 0 %	3 0 %	5 0 %	7 0 %	9 0 %	1 0 0 %

①職員人件費の抑制 140百万円	①職員人件費の抑制 252百万円	①職員人件費の抑制 279百万円	①職員人件費の抑制 315百万円	①職員人件費の抑制 345百万円	①職員人件費の抑制 370百万円
		②経常経費の削減 30百万円 ⑤事業費の総量圧縮 30百万円	②経常経費の削減 80百万円 ⑤事業費の総量圧縮 80百万円	②経常経費の削減 120百万円 ③補助金の整理合理化 25百万円 ⑤事業費の総量圧縮 120百万円	②経常経費の削減 138百万円 ③補助金の整理合理化 50百万円 ⑤事業費の総量圧縮 120百万円

普通交付税等の合併算定替と一本算定との差額は、国が制度見直しを進めているため、減少傾向にあります。
今後も縮減額は縮小する見込みですが、歳出削減施策（目標）は、国の動向にあわせ毎年度見直しを行い、年度の目標を定めていくこととします。
なお、平成30年度においては、普通交付税等縮減見込額6.8億円をベースに歳出削減施策（目標）を定めました。

施策ごとの削減目標の考え方

- ①職員人件費の抑制（変更なし）
 - ・職員数の削減（50百万円×6年＝300百万円）
 - ・時間外勤務手当の削減（H26決算額350百万円×△20％＝70百万円）
- ②経常経費の削減
 - （変更前）H29：112百万円、H30：140百万円、H31：158百万円、H32：176百万円、H33：190百万円
 - ⇒（変更後）当初予算における一般財源の削減を平成30年度からの4か年で138百万円を削減する。
- ③補助金の整理合理化
 - （変更前）H31：50百万円、H32：100百万円、H33：100百万円
 - ⇒（変更後）平成31年度から整理合理化の見直しの検討を開始して、平成32年度からの2か年で50百万円を削減する。
- ④特別会計繰出金の適正化
 - ・数値目標なし
- ⑤事業費の総量圧縮
 - ・普通建設事業費の削減
 - （変更前）H30：80百万円、H31：120百万円、H32：160百万円、H33：180百万円
 - ⇒（変更後）当初予算における普通建設事業費を平成30年度からの4か年で120百万円削減する。